

平成20年度決算 健全化判断比率の状況		比率の 状況	実質公債費比率(3ヶ年平均)						
市町名:御浜町			実質赤字比率 (%)		実質公債費比率 (%)				
			連結実質赤字比率 (%)		将来負担比率 (%)				
			-		112.0				
実質赤字比率			実質公債費比率(3ヶ年平均)						
区分		決算額(単位:千円、%)	区分		平成18年度 決算額(単位:千円、%)	平成19年度 決算額(単位:千円、%)	平成20年度 決算額(単位:千円、%)		
一般会計等の実質収支額(A)		175,980	公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)(1)		636,381	707,898	675,133		
標準財政規模(B)		3,329,800	((1)のうち都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税額)		0	0	0		
実質赤字比率(A)/(B)×100		-	満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(2)		0	0	0		
			公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(3)		137,026	152,939	152,721		
区分		決算額(単位:千円、%)	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(4)		137,902	148,226	141,521		
一般会計		175,980	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(5)		0	0	12,360		
標準財政規模		3,329,800	一時借入金の利子(6)		552	241	66		
実質赤字比率(A)/(B)×100		-	災害復旧費等に係る基準財政需要額(7)		246,599	283,779	299,313		
			(7)の準元利償還金に係るもの(8)		65,794	65,000	63,670		
			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)		66,000	65,275	60,596		
連結実質赤字比率			資金不足比率		将来負担比率				
区分		決算額 (単位:千円、%)	単位:%	(9)の準元利償還金に係るもの(10)		60,657	57,922	61,625	
一般会計		175,980		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(11)		0	0	0	
			分子	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限り)(12)		38,341	42,441	42,030	
				小計 ((1)~(6))-(7)~(12)) (A)		434,470	494,887	454,567	
				標準財政規模(13)		3,228,105	3,263,035	3,329,800	
				(7)~(12)の額(14)		477,391	514,417	527,234	
				小計 (13)-(14) (B)		2,750,714	2,748,618	2,802,566	
				実質公債費比率 (A)/(B)×100		15.79	18.00	16.22	
						将来負担比率			
				区分		将来負担額(単位:千円、%)	左の内訳		
水道事業特別会計		231,929		将来負担額	(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)		4,495,070	(2)の内訳	将来負担額(単位:千円)
					債務負担行為に基づく支出予定額(2)		79,885	国営土地改良事業	79,885
			一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)		1,894,308				
下水道特別会計		20,404	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)		1,108,804				
			退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)		1,118,203				
			設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)		0	(3)の内訳	将来負担額(単位:千円)		
			連結実質赤字額(7)		0	水道事業特別会計	1,014,258		
			組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)		0	下水道特別会計	880,050		
			(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)		1,191,344				
			特定の歳入見込額(10)		11,912				
			((10)のうち都市計画税額)		0				
			地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)		4,351,473	(6)の内訳	将来負担額(単位:千円)		
			小計 (将来負担額-((9)~(11))) (A)		3,141,541				
			分母	標準財政規模(12)		3,329,800			
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)		299,313			
				(13)の準元利償還金に係るもの(14)		63,670			
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)		60,596			
				(15)の準元利償還金に係るもの(16)		61,625			
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)		0			
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限り)(18)		42,030			
				小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18) (B))		2,802,566			
連結実質収支額(A)		447,663		将来負担比率 (A)/(B)×100		112.0	※将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。		
標準財政規模(B)		3,329,800							
連結実質赤字比率(A)/(B)×100		-							
			※黒字の場合は、比率を「-」としている。						